

平成 22 年 3 月 30 日
財団法人 自転車産業振興協会

平成 21 年度自転車試買テスト結果のお知らせ ＜前年度と比べ適合銘柄数は増加、改善傾向がみられる＞

財団法人 自転車産業振興協会では、自転車総合安全対策事業の一環として平成 21 年度自転車試買テストを行いましたので、結果をお知らせいたします。

テスト対象車種は、シティ車と折りたたみ車で 15 台ずつとし、価格帯は、シティ車については低価格帯 5 台、中価格帯 5 台、高価格帯 5 台、折りたたみ車については低価格帯 7 台、中高価格帯 8 台の計 30 台を無作為に抽出しテストを実施しました。

【テスト結果のポイント】

- 製品安全及び交通安全に係わる項目のうち、利用者の身体に危害を及ぼす恐れが特に高い項目「安全性に係わる 4 項目」(フレーム強度／スポーク張力／各部の固定／リヤリフレクタの固定強度)で、すべての規格基準に適合したものは 14 銘柄あった。
21 年度において適合銘柄数は増えており、改善の傾向が見られた。
- すべての規格基準に適合したものは 4 銘柄あった。
- 安全性に係わる 4 項目のうちフレーム強度不足とリヤリフレクタの固定強度不足に改善傾向が見られた。
- フレーム強度不足はシティ車にはなく、折りたたみ車のみが発生している。

本試買テストは、市場で販売されている自転車の品質を確認するため、平成 12 年度より実施しており今回で 10 回目となります。テストの結果は、関係機関・団体及び報道機関等への報告に先立ち、製造・納品業者に対して通知するとともに、規格基準に適合していない項目については、製品の改良、製造工程の改善等を要請し、改善報告が提出されました。(※詳細は [URL:http://www.jbpi.or.jp](http://www.jbpi.or.jp) よりご参照ください。)

当協会では、本テスト結果を踏まえ、製造業者はもとより、流通・販売業者等自転車関係者とともに、消費者に対し安全で快適な自転車を提供するため、より一層の品質の向上と安全性の確保を図る努力をしております。

本件に関するお問い合わせ先
財団法人 自転車産業振興協会 技術研究所 開発事業部 担当:吉村
TEL:072-238-8731 FAX:072-238-8271
[URL:http://www.jbpi.or.jp](http://www.jbpi.or.jp)



この事業は競輪の補助金を受けて実施しました。

<http://ringring-keirin.jp>

平成 21 年度自転車試買テスト結果

本年度は、テスト対象車 30 銘柄のうちすべての規格基準に適合したものはシティ車 4 銘柄(低価格帯 1 銘柄、中価格帯 2 銘柄、高価格帯 1 銘柄)でした。

また、製品安全及び交通安全に係わる項目のうち、利用者の身体に危害を及ぼす恐れが特に高い項目「安全性に係わる 4 項目」すべての規格基準に適合したものは 14 銘柄(低価格帯 6 銘柄、中価格帯 4 銘柄、中高価格帯 2 銘柄、高価格帯 2 銘柄)でした。ここ数年の傾向としては、フレーム強度不足は折りたたみ車においてのみ多数発生しています。

「安全性に係わる 4 項目」

- 1) フレーム強度 : フレームは乗員を支える主要部材であり、走行中に破損すれば重大な被害をまねく恐れがある。
- 2) スポーク張力 : 張力不足のスポークがある車輪は、振れが大きくなりやすいため、ブレーキの片効きや車輪の強度低下により、自転車が転倒する危険性がある。
- 3) 各部の固定力 : 自転車は多くの部品がねじ結合等により固定されており、固定力不足は部品の脱落に直結する危険性があり、重大な事故につながる恐れがある。
- 4) リヤリフレクタの固定強度 : リフレクタが走行中に動き車輪側へ入り込めば、車輪に接触する危険性がある。また、リフレクタの緩みはリフレクタの取付け角度のずれにつながり夜間の自動車からの被視認性を低下させ、交通事故の危険性が増す。

<平成 21 年度「安全性に係わる 4 項目」で、規格基準に不適合の銘柄数>

価格帯	車種	銘柄数	フレーム強度不足	スポーク張力不足	各部の固定力不足	リヤリフレクタ固定強度不足
低	シティ車	5	0	0	2	0
	折りたたみ車	7	3	3	1	2
中	シティ車	5	0	0	0	1
中高	折りたたみ車	8	0	4	3	3
高	シティ車	5	0	1	3	0
合計		30	3	8	9	6

<フレーム強度試験による破損状況(3 銘柄)>



ヒンジ接合部、ロッドピン亀裂

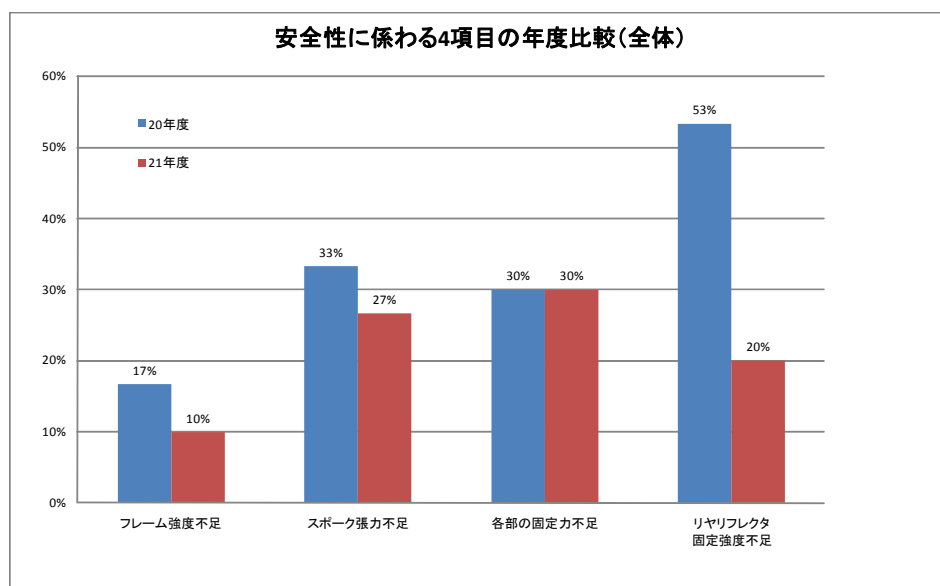


立パイプ亀裂



ヒンジ接合部亀裂

＜前年度との比較・「安全性に係わる4項目」について、不適合銘柄数の割合＞



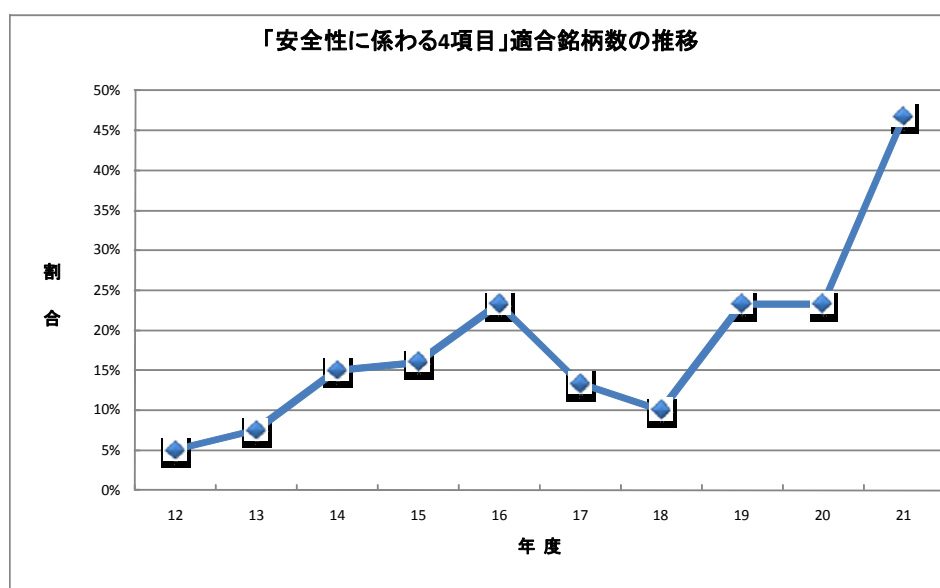
前年度のテスト結果と比較すると、フレーム強度不足とリヤリフレクタ固定強度不足に大きな改善傾向が見られました。

車種別では、前年同様に折りたたみ車にのみフレーム強度不足が見られましたが、不適合の銘柄数は減少しており(20年度 15 銘柄中 5 銘柄→21年度 15 銘柄中 3 銘柄)、改善傾向が認められました。

＜「安全性に係わる4項目」適合銘柄数の推移＞

過去の試買テストとの比較では「安全性に係わる4項目」の規格基準に適合したものは、下の表及びグラフのとおりで、4項目全体では21年度において適合銘柄数が増えており改善の傾向が見られました。

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
銘柄数合計	20	40	40	50	30	30	30	30	30	30
うち適合銘柄数	1	3	6	8	7	4	3	7	7	14
全体に占める割合	5%	7.5%	15%	16%	23.3%	13.3%	10%	23.3%	23.3%	46.7%



平成 21 年度自転車試買テスト実施概要

■実施目的

我が国では、自転車にかかる製品事故等の増加に伴い、消費者の安全が脅かされており、自転車業界として品質の向上と安全性の確保に努めることが社会的な責務となっています。こうした中、当協会では国内市場で流通している自転車の品質を確認するため試買テストを行い、規格基準に適合しない製品の製造・納品業者に対して改良・改善を要請するとともに、テスト結果を公表し、自転車の品質向上及び消費者の安全性確保に貢献する事を目指しています。

■実施内容

この自転車試買テストは、平成 12 年度より実施しており今回が 10 回目となります。本年度も昨年度同様、平成 15 年 12 月よりスタートした自転車総合安全対策事業の一環として実施しました。実施方針は、消費者団体等で構成する「自転車試買テスト検討会」において策定しました。

○テスト対象車種

シティ車と折りたたみ車で 15 台ずつとし、価格帯は、シティ車については低価格帯 5 台、中価格帯 5 台、高価格帯 5 台折りたたみ車については低価格帯 7 台、中高価格帯 8 台としました。なお、折りたたみ車については、15 台のうち 5 台をインターネット販売により購入しました。

テスト対象車

価格帯	車種	銘柄数	原産地	価格(税込み)
低	シティ車(26,27 型)	5	日本 1 台、中国 4 台	9,980～9,990 円
	折りたたみ車(16,20 型)	7	中国 7 台	8,800～12,980 円
中	シティ車(26,27 型)	5	日本 1 台、中国 4 台	13,800～19,800 円
中高	折りたたみ車(16,20 型)	8	中国 8 台	17,800～37,800 円
高	シティ車(26,27 型)	5	日本 3 台、中国 2 台	22,800～39,800 円
合計		30		

※「原産地」については、明示されているもの以外は製造業者または納品業者への聞き取りによるもので、「中国」とあるものには日本の製造業者が現地自社工場や現地メーカーに委託して製造したものも含む。なお、テスト対象車の原産地別内訳は、日本 5 台、中国 25 台となっている。

○試験項目及び規格基準

試験項目及び規格基準は、JIS D 9301:2008(一般用自転車)及び JIS D 9417:2004(自転車用チェーン)に準じ、試験項目を次の 3 通りに評価分類しました。

- ・製品安全に係わる項目：フレームの強度不足、各部の固定力不足等で製品事故につながる恐れのあるもの
- ・交通安全に係わる項目：ブレーキ制動性能、リヤリフレクタの固定強度不足により交通事故につながる恐れのあるもの
- ・その他の安全性と品質性能に係わる項目：先鋭部、突起物等により怪我をする恐れ、錆び等で強度低下につながる恐れのあるもの

※ なお、フレームの強度試験は、1 台のフレームにより耐振性試験を実施した。前倒し衝撃試験は、耐振性試験後に実施したが、耐振性試験でフレームが破損した場合は、前倒し衝撃試験は実施不能なため行っていない。

試験は、当協会技術研究所及び一部を財団法人日本車両検査協会大阪検査所にて実施しました。

■製造・輸入業者及び販売業者等への要請

当協会では、今回テスト対象とはならなかったものも含め、自転車の製造・輸出入業者に対して、日本はもとより中国及び台湾等各国の自転車関係団体等を通じ、消費者の安全性を確保できる品質の確かな自転車の製造並びに輸出入を要請するとともに、販売業者に対する最終組立調整に関する指導の徹底を図るよう要請しています。

また、自転車販売業者に対しては、日本自転車軽自動車商協同組合連合会を通じ、連合会傘下の全国の自転車小売専門店に対し、自転車組立・整備技術の向上と有資格者による店頭での最終組立調整の徹底を要請するとともに、日本チェーンストア協会及び社団法人日本 DIY 協会等に対しても同様に、自転車組立・整備技術の向上と有資格者による店頭での最終組立調整の徹底を要請しています。